

学 位 論 文 要 旨

氏 名 棚野 勝文

題 目 戦前の中学校における職員会議の機能と実態

— 「職員会議録」の分析による実践史研究 —

学位論文要旨（和文2,000字又は英文1,000語程度）

本研究は、学校経営の戦前と戦後の連続に対する問題意識を背景に、戦前の職員会議に注目し、兵庫県立第一神戸中学校、大阪府立北野中学校、高知県立高知城東中学校の職員会議録を分析資料として、職員会議の機能と実態及びその変遷を解明する実践史研究とする。

先行研究において、戦前の職員会議は、上意下達の官僚制機構における会議運営が実践されていたとされている。しかし、先行研究の持つ課題としては、近代学校制度の成立過程に潜む意義や理論の解明を目的とした研究史研究が中心であり、法令・法規集、教育専門書などを研究資料としたことを要因に、実践史に軸足を置いた研究を見ることができない点、および分析対象が小学校中心である点を指摘できる。したがって、本研究の価値としては、①学校の実践、実態に関心を置いた研究、②第一次資料を対象とした研究、③中学校を対象とした研究の3点が挙げられ、特に、先行研究が内包する資料の性質に起因する限界を超える可能性を持つ研究である。

研究方法は、歴史の連続に対する問題意識から、戦前を明治後期、大正期—昭和初期、昭和戦時体制期に区分し、各期における実践的考察が、前史においても見ることが可能であるかを検証するため、各期を遡りながら考察した。また、具体的な職員会議録の分析方法は、各期における職員会議録に記録された内容による質的分析を中心とする。質的分析を補完し職員会議の全体的傾向を概括的に把握する目的で、量的分析として、議題を「教務関係」、「生徒指導関係」などの内容と、「意志伝達機能」、「経営参加(協議)機能」、「連絡調整機能」、「研究研修機能」の4機能に分類整理した。

3校の職員会議録を考察の結果、3校ともに、昭和戦時体制期の職員会議に「連絡調整機能」を中心に、「意志伝達機能」、「経営参加(協議)機能」を持つことが推察された。また、大正期—昭和初期、明治後期においても、時代背景や社会情勢の影響などによる機能の変化を見せながらも、3校ともに「意志伝達機能」「経営参加(協議)機能」「連絡調整機能」を持つことが推察できた。先行研究との比較において、特徴的な知見が、戦前の職員会議に実質的な「経営参加(協議)機能」が存在することを明らかにできた点である。このことにより、「経営参加(協議)機能」が戦後の教育改革により職員会議に付加された機能ではなく、戦前の職員会議が実践的に持っていた機能が、制度的に表出したとの仮説が成り立つことになる。すなわち、戦後の職員会議が持つ「経営参加(協議)機能」が、実践レベルにおいては、戦前からの連続した機能として指摘できたことになる。

また、最後に、戦前の職員会議から「経営参加(協議)機能」が連続して存在していたことにより、補助機関と規定された現在の職員会議が、「経営参加(協議)機能」を実質的な機能として持つことの重要性を提言できた。